

平成 1 8 年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山形県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

山形市	2	白鷹町	32
米沢市	3	飯豊町	33
鶴岡市	4	三川町	34
酒田市	5	庄内町	35
新庄市	6	遊佐町	36
寒河江市	7		
上山市	8		
村山市	9		
長井市	10		
天童市	11		
東根市	12		
尾花沢市	13		
南陽市	14		
山辺町	15		
中山町	16		
河北町	17		
西川町	18		
朝日町	19		
大江町	20		
大石田町	21		
金山町	22		
最上町	23		
舟形町	24		
真室川町	25		
大蔵村	26		
鮭川村	27		
戸沢村	28		
高畠町	29		
川西町	30		
小国町	31		

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	93,178人 95,396人 -2.3%	産 業 構 造			面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)		都道府県名 団 体 名 06 2022 山 形 県 米 沢 市		市 町 村 類 型 地方交付税種地	Ⅱ－1 1 - 4			
		住 民 基 本 人 口	19.3.31 18.3.31 増減率	89,559人 90,098人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調									
					第 1 次	2,152	2,369									
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 2 次	4.7	4.9	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			16,641	20,285				歳 入 総 額					
地 方 税	11,155,705	36.3	10,657,195			36.3	41.9				歳 出 総 額					
地 方 譲 与 税	1,072,922	3.5	1,072,922		第 3 次	26,555	25,786	新 産 特 × 工 特 × 低 開 発 ○ 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	収 入 総 額	支 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引		支 出 総 額			
利 子 割 交 付 金	28,069	0.1	28,069			58.0	53.2				翌年度に繰越すべき財源					
配 当 割 交 付 金	29,219	0.1	29,219								実 質 収 支					
株式等譲渡所得割交付金	17,526	0.1	17,526		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	単 年 度 収 支		支 出 総 額			
地方消費税交付金	966,381	3.1	966,381		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			積 立 金					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		普 通 税	10,629,705	95.3	578,984			繰 上 償 還 金					
特別地方消費税交付金	-	-	-		法 定 普 通 税	10,629,705	95.3	578,984	市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	積 立 金 取 崩 し 額		支 出 総 額			
自動車取得税交付金	172,417	0.6	172,417		市 町 村 民 税	4,472,340	40.1	226,874			実 質 単 年 度 収 支					
軽油引取税交付金	-	-	-		個人均等割	124,160	1.1	-			区 分					
地方特例交付金	252,356	0.8	252,356		所 得 割	2,672,845	24.0	-	市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	8,039,393	26.2	7,073,239		法人均等割	285,984	2.6	-			一 般 職 員					
普通交付税	7,073,239	23.0	7,073,239		法 人 税 割	1,389,351	12.5	226,874			うち技能労務員					
特別交付税	966,154	3.1	-		固 定 資 産 税	5,381,816	48.2	352,110	市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	教 育 公 務 員		給 料 月 額 (百 円)			
(一般財源計)	21,733,988	70.8	20,269,324		うち純固定資産税	5,328,459	47.8	352,110			消 防 職 員					
交通安全対策特別交付金	22,744	0.1	22,744		軽自動車税	163,848	1.5	-			臨 時 職 員					
分担金・負担金	347,861	1.1	-		市町村たばこ税	611,630	5.5	-	市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	合 計		給 料 月 額 (百 円)			
使用料	446,410	1.5	38,403		鉦 産 税	71	0.0	-			一部事務組合加入の状況					
手数料	74,798	0.2	48,921		特別土地保有税	-	-	-			特 別 職 等 定 数					
国庫支出金	2,174,765	7.1	-		法定外普通税	-	-	-	市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		目 的 税	526,000	4.7	-			議 員 公 務 災 害 ×					
都道府県支出金	1,369,185	4.5	-		法 定 目 的 税	526,000	4.7	-			し尿処理○					
財産収入	54,008	0.2	17,452		入 湯 税	27,490	0.2	-	市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	ごみ処理○		給 料 月 額 (百 円)			
寄附金	278	0.0	-		事 業 所 税	-	-	-			火 葬 場 ×					
繰入金	864,280	2.8	-		都市計画税	498,510	4.5	-	市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	常 備 消 防 ×					
繰越金	673,656	2.2	-		水利地益税等	-	-	-			小 学 校 ×		給 料 月 額 (百 円)			
諸収入	652,398	2.1	9,604		法定外目的税	-	-	-			中 学 校 ×					
地方債	2,275,500	7.4	-		旧法による税	-	-	-	市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	そ の 他 ○		給 料 月 額 (百 円)			
うち減税補てん債	93,200	0.3	-		合 計	11,155,705	100.0	578,984			642					
うち臨時財政対策債	872,100	2.8	-								2,103,770					
歳入合計	30,689,871	100.0	20,406,448								3,277					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額		9,564,752			
人 件 費	5,898,361	20.2	5,646,550	5,256,011	24.6	議 会 費	318,316	1.1	-	318,316	基 準 財 政 需 要 額		16,695,814			
うち職員給	3,962,556	13.6	3,789,851	-	-	総 務 費	3,353,040	11.5	316,352	2,872,110	標 準 税 収 入 額 等		12,330,576			
扶 助 費	4,461,346	15.3	1,678,050	1,677,425	7.8	民 生 費	8,107,755	27.8	2,106	4,698,954	標 準 財 政 規 模		19,589,794			
公 債 費	4,219,490	14.5	4,072,454	4,072,140	19.1	衛 生 費	3,555,515	12.2	32,008	3,465,976	財 政 力 指 数		0.56			
内元利償還金	4,218,707	14.5	4,071,671	4,071,357	19.1	労 働 費	210,166	0.7	22,894	60,957	実 質 収 支 比 率 (%)		7.8			
内一時借入金利子	783	0.0	783	783	0.0	農 林 水 産 業 費	616,771	2.1	181,670	415,599	経常一般財源等比率(%)		104.9			
(義務経費計)	14,579,197	50.0	11,397,054	11,005,576	51.5	商 工 費	874,661	3.0	28,850	496,412	公債費負担比率(%)		16.7			
物 件 費	3,418,218	11.7	2,859,014	2,478,674	11.6	土 木 費	3,747,063	12.8	1,289,652	2,799,334	公 債 費 比 率 (%)		17.0			
維持補修費	612,681	2.1	609,702	609,702	2.9	消 防 費	978,125	3.4	101,676	885,314	実 質 公 債 費 比 率 (%)		21.8			
補助費等	3,723,268	12.8	3,522,836	2,880,928	13.5	教 育 費	3,161,749	10.8	211,621	2,814,072	起 債 制 限 比 率 (%)		12.8			
うち一部事務組合負担金	1,720,489	5.9	1,714,919	1,669,547	7.8	災 害 復 旧 費	21,640	0.1	-	19,715	積 立 金		543,110			
繰 出 金	3,697,712	12.7	3,428,803	2,982,768	14.0	公 債 費	4,219,490	14.5	-	4,072,454	財 調 債		138,628			
積 立 金	174,140	0.6	168,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		3,294,168			
投資・出資金・貸付金	750,606	2.6	318,006	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		37,459,828			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,164,291	100.0	2,186,829	22,919,213	うち政府資金		20,057,667			
投資的経費	2,208,469	7.6	615,798	19,957,648千円	経常経費充当一般財源等計	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,730,482	国会	実 質 収 支	292,870	〔支出予定額〕		1,878,988			
うち人件費	60,679	0.2	56,097	93.4%	経 常 収 支 比 率	下 水 道 病 院	1,375,772	国民健康保険	再 差 引 収 支	272,194	〔現年〕		-			
内普通建設事業費	2,186,829	7.5	596,083	97.8%	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	と 畜 場	993,810	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	16,158	〔徴収率〕		-			
うち単独	1,997,066	6.8	560,746	歳入一般財源等	24,444,793千円	上 水 道	38,960	状況	被 保 険 者 数 (人)	31,175	〔純固定資産税〕		-			
災害復旧事業費	21,640	0.1	19,715	歳 入 一 般 財 源 等		国民健康保険	583,656	事業	被 保 険 者 1 人 当 り	81	〔市町村民税〕		-			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他	1,594,448	状況	被 保 険 者 1 人 当 り	61	〔市町村民税〕		-			
歳 出 合 計	29,164,291	100.0	22,919,213	歳 入 一 般 財 源 等					被 保 険 者 1 人 当 り	155	〔市町村民税〕		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	36,013人 36,886人 -2.4%	産 業 構 造			面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)		都道府県名 団 体 名 06 2073 山 形 県 上山市		市 町 村 類 型	I－1 1－2			
		住 民 基 本 人 口	19.3.31 18.3.31 増減率	35,552人 36,000人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調									
					第1次	2,367	2,414									
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第2次	12.9	12.5	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等			4,704	5,503				歳 入 総 額					
地 方 税	3,535,107	29.1	3,312,056			25.6	28.4				歳 出 総 額					
地 方 譲 与 税	426,681	3.5	426,681		第3次	11,295	11,411	新 産 特 × 工 特 × 低 開 発 ○ 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	収 × 支 × 支 × 状 × 況 × 中 × 市 町 村 園 ○ 一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	12,129,494	12,336,991				
利 子 割 交 付 金	9,934	0.1	9,934			61.4	59.0				11,707,626	11,899,785				
配 当 割 交 付 金	10,327	0.1	10,327								421,868	437,206				
株式等譲渡所得割交付金	6,164	0.1	6,164		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支 状 況	363	9,018	実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支			
地方消費税交付金	317,782	2.6	317,782		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	財政再建 指数表選定 財源超過		421,505	428,188				
ゴルフ場利用税交付金	9,929	0.1	9,929		普 通 税	3,247,614	91.9	26,008			-6,683	-107,639				
特別地方消費税交付金	-	-	-		法 定 普 通 税	3,247,614	91.9	26,008	一部事務組合加入の状況	特別職等 定 数	370	168	適用開始年月日			
自動車取得税交付金	73,719	0.6	73,719		市 町 村 民 税	1,206,962	34.1	26,008			241,370	242,170				
軽油引取税交付金	-	-	-		個人均等割	48,433	1.4	-			116,652	237,826				
地方特例交付金	72,616	0.6	72,616		所 得 割	932,236	26.4	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	118,405	-103,127	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	3,376,766	27.8	3,048,648		法人均等割	66,980	1.9	-								
普通交付税	3,048,648	25.1	3,048,648		法 人 税 割	159,313	4.5	26,008								
特別交付税	328,118	2.7	-		固定資産税	1,789,312	50.6	-	一般職員等	計			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	7,839,025	64.6	7,287,856		うち純固定資産税	1,775,143	50.2	-			293	963,280	3,288			
交通安全対策特別交付金	7,946	0.1	7,946		軽自動車税	65,309	1.8	-			46	149,900	3,259			
分担金・負担金	19,884	0.2	-		市町村たばこ税	186,030	5.3	-	教育公務員	消防職員	3	11,280	3,760			
使用料	213,357	1.8	19,833		鉦 産 税	-	-	-			51	173,720	3,406			
手数料	54,920	0.5	-		特別土地保有税	1	0.0	-			-	-	-			
国庫支出金	731,518	6.0	-		法定外普通税	-	-	-	市区町村長	収入役			教育長			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		目 的 税	287,493	8.1	-			1	17.04.01	9,200			
都道府県支出金	472,338	3.9	-		法 定 目 的 税	287,493	8.1	-			1	17.04.01	6,950			
財産収入	332,906	2.7	4,810		入 湯 税	64,442	1.8	-	常備消防	議会議長	-	-	-			
寄附金	1,130	0.0	-		事業所税	-	-	-			1	8.06.01	4,900			
繰入金	323,893	2.7	-		都市計画税	223,051	6.3	-			1	8.06.01	4,350			
繰越金	227,206	1.9	-		水利地益税等	-	-	-	中学校	議会副議長	1	8.06.01	3,850			
諸収入	519,771	4.3	715		法定外目的税	-	-	-			18	8.06.01	3,600			
地方債	1,385,600	11.4	-		旧法による税	-	-	-								
うち減税補てん債	26,800	0.2	-		合 計	3,535,107	100.0	26,008	区 分							
うち臨時財政対策債	363,600	3.0	-		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
歳入合計	12,129,494	100.0	7,321,160		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,249,672	3,122,163				
人 件 費	3,191,593	27.3	2,999,366		議 会 費	176,116	1.5	-	176,116	基準財政需要額	6,298,320	6,445,169				
うち職員給	2,149,990	18.4	1,988,355		総 務 費	1,354,145	11.6	74,059	1,090,761	標準税収入額等	4,184,888	4,061,116				
扶 助 費	1,237,747	10.6	539,023		民 生 費	3,151,554	26.9	144,662	2,062,066	標準財政規模	7,233,536	7,393,895				
公 債 費	2,059,369	17.6	1,942,567		衛 生 費	634,681	5.4	8,220	588,506	財政力指数	0.49	0.47				
内元利償還金	2,058,431	17.6	1,941,629		労 働 費	87,992	0.8	10,259	18,592	実質収支比率(%)	5.8	5.8				
内一時借入金利子	938	0.0	938		農 林 水 産 業 費	408,371	3.5	57,387	264,516	経常一般財源等比率(%)	101.2	101.3				
(義務経費計)	6,488,709	55.4	5,480,956		商 工 費	504,383	4.3	7,556	282,310	公債費負担比率(%)	21.7	22.3				
物 件 費	1,368,983	11.7	1,062,745		土 木 費	1,245,876	10.6	754,888	517,161	公債費比率(%)	19.1	20.7				
維持補修費	74,061	0.6	70,478		消 防 費	575,677	4.9	107,444	472,858	実質公債費比率(%)	19.2	18.6				
補助費等	680,941	5.8	572,467		教 育 費	1,318,422	11.3	228,230	1,098,662	起債制限比率(%)	15.0	14.7				
うち一部事務組合負担金	116,140	1.0	116,140		災 害 復 旧 費	190,889	1.6	-	17,211	積立金	323,061	379,343				
繰 出 金	1,173,052	10.0	1,080,763		公 債 費	2,059,520	17.6	-	1,942,718	財 調 債	10,947	10,827				
積 立 金	46,116	0.4	45,486		諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	223,692	220,666				
投資・出資金・貸付金	292,170	2.5	16,030		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	18,433,881	18,714,040				
前年度繰上充用金	-	-	-		歳 出 合 計	11,707,626	100.0	1,392,705	8,531,477	うち政府資金	5,899,868	6,015,307				
投資的経費	1,583,594	13.5	202,552		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,176,602	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	240,922	〔支出予定額〕 債務負担行為 〔現年〕 徴収率(%)	676,568	713,825				
うち人件費	33,263	0.3	26,862		宅 地 造 成	179,786	計	再 差 引 収 支	230,526	物件等購入 保証・補償 その他	-	-				
内普通建設事業費	1,392,705	11.9	185,341		下 水 道	107,000	の	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,921	土地開発基金現在高	406,362	406,163				
うち{単独	329,900	2.8	60,558		上 水 道	3,550	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	13,821	〔現年〕 市町村民税 純固定資産税	98.0 90.6	97.8 91.3				
災害復旧事業費	190,889	1.6	17,211		簡 易 水 道	948	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	78	〔現年〕 市町村民税 純固定資産税	98.9 94.6	98.6 94.1				
失業対策事業費	-	-	-		国民健康保険	183,502	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	77	〔現年〕 市町村民税 純固定資産税	97.2 87.5	97.1 89.2				
歳 出 合 計	11,707,626	100.0	8,531,477		そ の 他	701,816	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	168	〔現年〕 市町村民税 純固定資産税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	30,929人 31,987人 -3.3%		産 業 構 造				都道府県名 団 体 名 06 山 形 県		市 町 村 類 型 地方交付税種地	I－O 1－2																																																																																									
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	30,554人 30,869人 -1.0%		区 分	17年国調							12年国調																																																																																								
		歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次	1,451	1,593					面 積 (km²) 人 口 密 度 (人)	214.69 144	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 特 × 工 特 × 低 開 発 ○ 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																																																																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	6,425	7,536		9.1	9.4	40.4	44.6																																																																																											
第 2 次					7,983	7,759		50.2	45.9																																																																																													
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					第 3 次					山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																																																																																							
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税		2,924,444	94.7	40,619	法 定 普 通 税							2,924,444	94.7	40,619	市 町 村 民 税	1,220,036	39.5	40,619	個 人 均 等 割	41,788	1.4	-	所 得 割	834,805	27.0	-	法 人 均 等 割	93,161	3.0	-	法 人 税 割	250,282	8.1	40,619	固 定 資 産 税	1,455,995	47.2	-	うち純固定資産税	1,428,800	46.3	-	軽自動車税	58,601	1.9	-	市町村たばこ税	189,812	6.1	-	鉦 産 税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	目 的 税	162,432	5.3	-	法 定 目 的 税	162,432	5.3	-	入 湯 税	595	0.0	-	事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	161,837	5.2	-	水利地益税等	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	合 計	3,086,876	100.0	40,619
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										区 分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																																																																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,005,911	2,922,946																																																																																									
人 件 費	2,337,901	22.0	2,195,916	1,918,587	25.3	議 会 費	177,928	1.7	-	177,928	基準財政需要額	6,341,606	6,540,082																																																																																									
うち職員給	1,598,241	15.0	1,463,734	-	-	総 務 費	1,452,234	13.7	25,359	1,224,775	標準税収入額等	3,862,675	3,790,555																																																																																									
扶 助 費	1,272,551	12.0	481,991	480,116	6.3	民 生 費	2,700,860	25.4	2,630	1,717,749	標準財政規模	7,198,370	7,407,951																																																																																									
公 債 費	1,553,925	14.6	1,526,572	1,526,572	20.1	衛 生 費	989,220	9.3	1,989	928,424	財政力指数	0.46	0.45																																																																																									
内元利償還金	1,553,530	14.6	1,526,177	1,526,177	20.1	労 働 費	125,834	1.2	-	61,322	実質収支比率(%)	2.2	2.9																																																																																									
内一時借入金利子	395	0.0	395	395	0.0	農 林 水 産 業 費	578,873	5.4	203,554	357,524	経常一般財源等比率(%)	100.4	100.5																																																																																									
(義務的経費計)	5,164,377	48.6	4,204,479	3,925,275	51.8	商 工 費	308,848	2.9	2,415	271,923	公債費負担比率(%)	17.4	16.5																																																																																									
物 件 費	1,168,389	11.0	1,010,543	749,702	9.9	土 木 費	1,272,151	12.0	339,693	977,087	公債費比率(%)	17.8	17.5																																																																																									
維持補修費	198,566	1.9	189,678	189,678	2.5	消 防 費	602,006	5.7	19,881	580,568	実質公債費比率(%)	26.7	27.7																																																																																									
補助費等	1,786,055	16.8	1,657,452	1,459,422	19.3	教 育 費	873,590	8.2	65,732	795,921	起債制限比率(%)	15.2	16.0																																																																																									
うち一部事務組合負担金	848,596	8.0	846,761	839,122	11.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	5,607	100,495																																																																																									
繰 出 金	1,497,087	14.1	1,401,693	1,088,017	14.4	公 債 費	1,553,925	14.6	-	1,526,572	財 調 債	233	233																																																																																									
積 立 金	52,533	0.5	13,454	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	442,746	446,179																																																																																									
投資・出資金・貸付金	107,209	1.0	31,436	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,328,982	13,838,855																																																																																									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,635,469	100.0	661,253	8,619,793	うち政府資金	4,003,656	4,365,501																																																																																									
投資的経費	661,253	6.2	111,058	7,412,094千円	-	公 営 事 業 等	1,916,047	18.0	1,916,047	1,916,047	〔支出予定額〕 〔債務負担行為額〕 〔徴収率〕 〔現年〕 〔%〕	物件等購入 保証・補償 そ の 他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	- - 1,007,537 - -	- - 979,786 - -																																																																																								
うち人件費	17,262	0.2	5,392	経 常 収 支 比 率	97.8%	下 水 道 病 院	693,369	6.5	693,369	693,369	被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	98.0	91.0																																																																																									
普通建設事業費	661,253	6.2	111,058	102.6%	上 水 道	396,037	3.7	396,037	396,037	計 市町村民税		98.9	93.7																																																																																									
うち{単独	307,902	2.9	1,530	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	22,923	0.2	22,923	22,923	純固定資産税		97.0	87.9																																																																																									
災害復旧事業費	300,182	2.8	107,359	8,779,032千円	-	介護サービス	2,630	0.02	2,630	2,630																																																																																												
失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険	202,699	1.9	202,699	202,699																																																																																												
歳 出 合 計	10,635,469	100.0	8,619,793		-	そ の 他	598,389	5.6	598,389	598,389																																																																																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,523人 12,573人 -0.4%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ－2						
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	12,657人 12,800人 -1.1%	区 分	17年国調				12年国調				06	3029				
						17年国調	12年国調			面積 (km ²)	人口密度 (人)					31.23	401		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次	889	956	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	31.23	401	山 形 県	中山町	地方交付税種地	2 - 2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		13.5	14.3									指定団体等 の指定状況	区 分	平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)
地 方 税	959,884	25.2	959,884	37.3		30.5	34.9												
地 方 譲 与 税	150,858	4.0	150,858	5.9	3,685	3,397	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	3,668,317	3,978,530									
利 子 割 交 付 金	3,554	0.1	3,554	0.1	55.9	50.8					一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	138,057	221,500					
配 当 割 交 付 金	3,697	0.1	3,697	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	138,057					167,062				
株式等譲渡所得割交付金	2,211	0.1	2,211	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比				超 過 課 税 分 <td rowspan="2">一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計</td> <td rowspan="2">歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支</td> <td rowspan="2">-29,005</td> <td rowspan="2">14,298</td>	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-29,005		14,298			
地方消費税交付金	91,864	2.4	91,864	3.6	普 通 税	936,624	97.6	3,811	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	71,361				145,184				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	936,624	97.6	3,811				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	40,050		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	378,755	39.5	3,811	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	25,000				171,779				
自動車取得税交付金	24,338	0.6	24,338	0.9	個人均等割	17,135	1.8	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	57,406		-12,297			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	320,260	33.4	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	88				306,070				
地方特例交付金	21,660	0.6	21,660	0.8	法人均等割	17,902	1.9	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	8		24,940			
地方交付税	1,474,700	38.7	1,311,954	50.9	法人税割	23,458	2.4	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-				-				
普通交付税	1,311,954	34.5	1,311,954	50.9	固定資産税	462,975	48.2	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-			
特別交付税	162,746	4.3	-	-	うち純固定資産税	457,284	47.6	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-				-				
(一般財源計)	2,732,766	71.8	2,570,020	99.8	軽自動車税	26,218	2.7	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-			
交通安全対策特別交付金	2,296	0.1	2,296	0.1	市町村たばこ税	68,676	7.2	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-				-				
分担金・負担金	1,204	0.0	-	-	鉦 産 税	-	-	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-			
使用料	78,837	2.1	2,525	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-				-				
手数料	9,196	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	88		306,070			
国庫支出金	129,867	3.4	-	-	目的税	23,260	2.4	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-				-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	23,260	2.4	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	1		18.04.01			
都道府県支出金	127,094	3.3	-	-	入 湯 税	23,260	2.4	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	1				18.04.01				
財産収入	1,793	0.0	669	0.0	事業所税	-	-	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-			
寄附金	350	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	1				18.04.01				
繰入金	124,618	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	1		18.04.01			
繰越金	221,500	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	1				18.04.01				
諸収入	25,553	0.7	346	0.0	旧法による税	-	-	-				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	14		18.04.01			
地方債	351,300	9.2	-	-	合 計	959,884	100.0	3,811	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-				-				
うち減税補てん債	7,900	0.2	-	-	合 計	959,884	100.0	3,811				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-			
うち臨時財政対策債	187,300	4.9	-	-	合 計	959,884	100.0	3,811	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-				-				
歳入合計	3,806,374	100.0	2,575,856	100.0	合 計	959,884	100.0	3,811				一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	959,243	913,461						
人 件 費	895,490	24.4	859,198	859,041	31.0	議 会 費	91,750	2.5	-	91,750	基準財政需要額	2,271,054	2,353,843						
うち職員給	566,844	15.5	531,878	-	-	総 務 費	538,478	14.7	72,155	511,715	標準税収入額等	1,226,638	1,182,578						
扶 助 費	250,899	6.8	121,372	121,372	4.4	民 生 費	834,245	22.7	341	579,683	標準財政規模	2,538,592	2,622,960						
公 債 費	679,425	18.5	673,081	633,031	22.8	衛 生 費	243,395	6.6	837	231,707	財政力指数	0.40	0.38						
内元利償還金	679,425	18.5	673,081	633,031	22.8	労 働 費	42,645	1.2	3,350	24,475	実質収支比率(%)	5.4	6.4						
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	158,136	4.3	14,630	135,005	経常一般財源等比率(%)	101.5	100.9						
(義務経費計)	1,825,814	49.8	1,653,651	1,613,444	58.2	商 工 費	71,455	1.9	9,723	56,186	公債費負担比率(%)	21.0	18.5						
物 件 費	435,365	11.9	337,725	325,455	11.7	土 木 費	532,472	14.5	168,626	387,144	公債費比率(%)	20.9	20.9						
維持補修費	59,618	1.6	58,163	58,163	2.1	消 防 費	57,178	1.6	2,825	56,534	実質公債費比率(%)	20.4	18.4						
補助費等																			

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,738人 21,476人 -3.4%	産 業 構 造					都道府県名 06		団 体 名 3215		市 町 村 類 型 地方交付税種地		V－1 2 - 2		
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	20,881人 21,039人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調											
		歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次			1,418	1,527	面 積 (km²) 人 口 密 度 (人)	52.38 396	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	新 産 × 工 特 × 低 開 ○ 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支		7,858,793 7,757,297 101,496 - 101,496 -2,030 258 - 160,381 -162,153	6,950,040 6,796,514 153,526 50,000 103,526 12,774 191 - 169,830 -156,865									
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)										普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉦 産 税 特別土地保有税 法 定 外 普 通 税 目 的 税 法 定 目 的 税 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計	1,834,988 1,834,988 746,384 27,329 563,116 38,683 117,256 935,453 932,489 42,065 111,086 - - - 113,473 113,473 - - - 113,473 - - - - - 1,948,461					94.2 94.2 38.3 1.4 28.9 2.0 6.0 48.0 47.9 2.2 5.7 - - - 5.8 5.8 - - - 5.8 - - - - - 100.0	17,735 17,735 17,735 - - - 17,735 - - - - - - - - - - - - - - - - 17,735	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計					一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	151 19 10 - - 161	489,910 68,840 35,240 - - 525,150	3,244 3,623 3,524 - - 3,262			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	151 19 10 - - 161	489,910 68,840 35,240 - - 525,150	3,244 3,623 3,524 - - 3,262									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,862,077	1,833,353					
人 件 費	1,653,631	21.3	1,529,442	1,446,190	30.8	議 会 費	120,198	1.5	-	120,198	基 準 財 政 需 要 額	3,894,351	4,016,875					
うち職員給	1,016,260	13.1	907,512	-	-	総 務 費	791,315	10.2	11,243	742,622	標 準 税 収 入 額 等	2,397,950	2,387,180					
扶 助 費	443,838	5.7	209,029	209,029	4.5	民 生 費	1,546,322	19.9	55,919	1,015,228	標 準 財 政 規 模	4,429,779	4,570,702					
公 債 費	910,106	11.7	892,787	892,787	19.0	衛 生 費	310,323	4.0	2,715	294,317	財 政 力 指 数	0.46	0.44					
内元利償還金	910,105	11.7	892,786	892,786	19.0	労 働 費	18,891	0.2	-	6,891	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	2.3					
内一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農 林 水 産 業 費	648,526	8.4	45,678	225,200	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.0	99.6					
(義務的経費計)	3,007,575	38.8	2,631,258	2,548,006	54.3	商 工 費	201,490	2.6	1,785	99,078	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	15.7					
物件費	829,639	10.7	673,433	559,897	11.9	土 木 費	1,900,786	24.5	1,193,883	746,401	公 債 費 比 率 (%)	16.0	15.1					
維持補修費	45,101	0.6	44,159	43,432	0.9	消 防 費	340,519	4.4	19,082	329,845	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.4	17.0					
補助費等	1,122,287	14.5	710,217	539,365	11.5	教 育 費	828,654	10.7	6,906	717,438	起 債 制 限 比 率 (%)	9.9	8.3					
うち一部事務組合負担金	440,637	5.7	440,637	415,892	8.9	災 害 復 旧 費	140,167	1.8	-	9,056	積 立 金	312,185	412,308					
繰出金	1,069,402	13.8	1,015,243	782,314	16.7	公 債 費	910,106	11.7	-	892,787	財 調 債	310	50,273					
積立金	1,125	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	875,120	1,101,808					
投資・出資金・貸付金	204,790	2.6	700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,399,124	7,845,020					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,757,297	100.0	1,337,211	5,199,061	うち政府資金	5,589,895	5,372,845					
投資的経費	1,477,378	19.0	124,051	経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,071,031	国民健康保険状況	実 質 収 支	44,996	支 出 予 定 額	-	-					
うち人件費	23,947	0.3	8,528	4,473,014千円		下 水 道	560,466	国民健康保険状況	再 差 引 収 支	36,295	債務負担行為額	-	-					
内普通建設事業費	1,337,211	17.2	114,995	経 常 収 支 比 率		上 水 道	1,629	国民健康保険状況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,364	物件等購入保証・補償	-	-					
うち{補助	919,692	11.9	7,683	95.3%	101.0%	工 業 用 水 道	-	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	7,417	そ の 他	336,516	146,707					
災害復旧事業費	140,167	1.8	9,056	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	74	実 質 的 な も の	-	645,381					
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		国民健康保険	150,824	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	62	収 益 事 業 収 入	-	-					
歳 出 合 計	7,757,297	100.0	5,199,061	5,300,557千円		そ の 他	358,112	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	143	土 地 開 発 基 金 現 在 高	255,959	255,898					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,593人 9,337人 -8.0%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0																																																																																																																																																				
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	8,609人 8,724人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調			06 3231 山 形 県 朝 日 町	平成18年度(千円)			平成17年度(千円)																																																																																																																																																			
					第 1 次	1,324 28.8	1,462 28.9								面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)	196.73 44	区 分	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	4,418,781 4,290,905 127,876 9,309 118,567 -78,744 3,250 - 27,939 -103,433	4,447,554 4,240,504 207,050 9,738 197,312 66,828 100 - - 66,928																																																																																																																																													
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 2 次	1,384 30.2 1,880 41.0	1,769 35.0 1,825 36.1		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 歳 入 歳 出 差 引 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																																																																																																																																																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										新 産 特 工 特 低 開 発 産 炭 山 振 振 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員

平成18年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,915人 10,477人 -5.4%	産 業 構 造							都道府県名		団 体 名		市町村類型		Ⅱ－1	
							区 分	17年国調		12年国調				06		3240				2－2	
							第1次	881		929		面積(k㎡) 人口密度(人)		153.92 64		山形県		大江町		地方交付税種地	
歳入の状況(単位千円・%)							第2次	1,806		2,162			指定団体等 の指定状況	区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	新 工 低 産 山 過 首 近 中 市 財 指 数 財 源 超 過		× × ○ × ○ × × ○													

平成18年度 決算状況						人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,949人 7,381人 -5.9%
						住台帳 民基本人口	19.3.31 18.3.31 増減率	6,847人 7,000人 -2.2%
歳入の状況（単位千円・％）								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		
地方税		391,350		11.6		381,430		
地方譲与税		98,817		2.9		98,817		
利子割交付金		1,238		0.0		1,238		
配当割交付金		1,282		0.0		1,282		
株式等譲渡所得割交付金		757		0.0		757		
地方消費税交付金		60,425		1.8		60,425		
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		
特別地方消費税交付金		-		-		-		
自動車取得税交付金		24,071		0.7		24,071		
軽油引取税交付金		-		-		-		
地方特例交付金		7,706		0.2		7,706		
地方交付税		1,894,725		56.0		1,628,892		
普通交付税		1,628,892		48.2		1,628,892		
特別交付税		265,833		7.9		-		
(一般財源計)		2,480,371		73.4		2,204,618		
交通安全対策特別交付金		1,127		0.0		1,127		
分担金・負担金		3,810		0.1		-		
使用料		52,389		1.5		1,639		
手数料		13,398		0.4		-		
国庫支出金		81,173		2.4		-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-		-		-		
都道府県支出金		122,878		3.6		-		
財産収入		2,432		0.1		787		
寄附金		1,839		0.1		-		
繰入金		167,973		5.0		-		
繰越金		74,397		2.2		-		
諸収入		158,258		4.7		1,502		
地方債		220,900		6.5		-		
うち減税補てん債		2,500		0.1		-		
うち臨時財政対策債		158,700		4.7		-		
歳入合計		3,380,945		100.0		2,209,673		
性質別歳出の状況（単位千円・％）								
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		
人件費		780,784		23.7		748,372		
うち職員給		501,846		15.2		499,739		
扶助費		141,022		4.3		53,370		
公債費		544,014		16.5		542,184		
内元利償還金		543,882		16.5		542,052		
誤一時借入金		132		0.0		132		
(義務的経費計)		1,465,820		44.4		1,343,926		
物件費		404,475		12.3		321,270		
維持補修費		53,682		1.6		36,489		
補助費等		633,335		19.2		575,933		
うち一部事務組合負担金		222,256		6.7		222,256		
繰出金		315,623		9.6		289,973		
積立金		101,607		3.1		99,806		
投資・出資金・貸付金		143,933		4.4		33,933		
前年度繰上充用金		-		-		-		
投資の経費		181,799		5.5		77,580		
うち人件費		3,899		0.1		3,899		
普通建設事業費		177,477		5.4		77,005		
うち補助		55,131		1.7		8,583		
単独		110,502		3.3		57,955		
災害復旧事業費		4,322		0.1		575		
失業対策事業費		-		-		-		
歳出合計		3,300,274		100.0		2,778,910		
目的別歳出の状況（単位千円・％）								
区分		決算額(A)		構成比		経常経費充当一般財源等		
議会費		82,748		2.5		742,782		
総務費		492,636		14.9		-		
民生費		500,472		15.2		-		
衛生費		495,668		15.0		53,370		
労働費		7,654		0.2		542,184		
農林水産業費		313,434		9.5		542,052		
商工費		100,426		3.0		132		
土木費		264,566		8.0		1,338,336		
消防費		148,692		4.5		174,531		
教育費		345,642		10.5		36,489		
災害復旧費		4,322		0.1		369,125		
公債費		544,014		16.5		15.6		
諸支出費		-		-		9.3		
前年度繰上充用金		-		-		8.2		
歳出合計		3,300,274		100.0		8.2		
公共計画病院下水道工業用水道国民健康保険その他		609,311		18.5		2,145,784千円		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,761人 11,483人 -6.3%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名 06 3622 山 形 県 最上町		市 町 村 類 型 地方交付税種地 Ⅲ－1 2 - 1																																																																					
							区 分	17年国調								12年国調																																																																			
								第 1 次	876 16.5							779 13.8																																																																			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)							第 2 次	2,111 39.7	2,501 44.2	第 3 次	2,331 43.8	2,384 42.1	面 積 (km ²) 人口密度 (人)	330.27 33	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	収 入 済 額	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況 新 産 業 特 殊 区 工 業 特 区 低 開 発 地 産 炭 振 興 地 山 形 県 最 上 市 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,671人 6,996人 -4.6%	産 業 構 造								都道府県名 06		団 体 名 3631		市 町 村 類 型		Ⅱ－1		
							区 分	17年国調		12年国調				面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)		119.03 56		山 形 県		舟 形 町		地方交付税種地 2 - 2	
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							第 1 次	538 17.3		495 15.0				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	119.03 56		区 分		平成18年度 (千 円)		平成17年度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比	第 2 次		1,118 36.0		1,375 41.5					新 産 業 工 特 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	× × ○ × ○ × × ○ ○ × ○							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,054人 10,592人 -5.1%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ－1					
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	9,935人 10,087人 -1.5%	区 分	17年国調				12年国調				06 山 形 県	3649 真室川町			
						第 1 次	792 16.9			843 16.4	面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)	374.29 27	指定団体等 の指定状況			区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 2 次	1,675	2,240			新 産 × 工 特 × 低 開 × 炭 × 振 ○ 疎 ○ 都 × 畿 × 中 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	収 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	5,547,134 5,425,984 121,150 871 120,279 -15,568 226 - - -15,342	5,027,267 4,887,630 139,637 3,790 135,847 7,285 4 85,220 - 92,509					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地 方 税	616,313	11.1	607,603	17.2 <th>普 通 税</th> <td>606,911</td> <td>98.5</td> <td>2,800</td> <th>一 般 職 員</th> <td>131</td> <td>432,570</td> <td>3,302</td>		普 通 税	606,911							98.5	2,800	一 般 職 員	131	432,570
地 方 譲 与 税	148,583	2.7	148,583	4.2	法 定 普 通 税	606,911	98.5	2,800	うち技能労務員	33	105,840	3,207						
利 子 割 交 付 金	2,057	0.0	2,057	0.1	市 町 村 民 税	219,874	35.7	2,800	教 育 公 務 員	-	-	-						
配 当 割 交 付 金	2,139	0.0	2,139	0.1	個 人 均 等 割	11,535	1.9	-	消 防 職 員	-	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	1,276	0.0	1,276	0.0	所 得 割	178,032	28.9	-	臨 時 職 員	-	-	-						
地 方 消 費 税 交 付 金	82,121	1.5	82,121	2.3	法 人 均 等 割	11,849	1.9	-	等 合 計	131	432,570	3,302						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	18,458	3.0	2,800	一部事務組合加入の状況				特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	327,019	53.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,560		
自動車取得税交付金	37,638	0.7	37,638	1.1	うち純固定資産税	301,067	48.8	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,460		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,672	3.0	-	退職手当	○	火葬場	×	収 入 役	1	18.04.01	5,270		
地方特例交付金	19,315	0.3	19,315	0.5	市町村たばこ税	41,346	6.7	-	事務機共同	×	常備消防	○	教 育 長	1	18.04.01	5,180		
地 方 交 付 税	2,936,347	52.9	2,631,430	74.4	鉱 産 税	-	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	17.04.01	3,160		
普 通 交 付 税	2,631,430	47.4	2,631,430	74.4	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,530		
特 別 交 付 税	304,917	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 議 員	10	17.04.01	2,330		
(一般財源計)	3,845,789	69.3	3,532,162	99.8	目 的 税	9,402	1.5	-	基準財政収入額								771,454	706,576
交通安全対策特別交付金	1,675	0.0	1,675	0.0	法 定 目 的 税	9,402	1.5	-	基準財政需要額								3,399,521	3,308,045
分担金・負担金	24,823	0.4	-	-	入 湯 税	692	0.1	-	標準税収入額等								977,609	899,698
使用料	67,022	1.2	1,914	0.1	事 業 所 税	-	-	-	標準財政規模								3,609,039	3,498,555
手数料	20,813	0.4	-	-	都市計画税	8,710	1.4	-	財政力指数								0.22	0.21
国庫支出金	588,623	10.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	実質収支比率(%)								3.3	3.9
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)								98.0	101.3
都道府県支出金	217,605	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)								22.1	22.8
財産収入	11,409	0.2	1,880	0.1	合 計	616,313	100.0	2,800	公債費比率(%)								13.1	13.5
寄附金	-	-	-	-					実質公債費比率(%)								17.4	16.1
繰入金	22,211	0.4	-	-					起債制限比率(%)								8.8	8.9
繰越金	139,637	2.5	-	-					積立金								414,164	413,938
諸収入	44,627	0.8	477	0.0					現在高								569,220	590,959
地方債	562,900	10.1	-	-					地方債現在高								7,045,975	7,290,063
うち減税補てん償	6,800	0.1	-	-					うち政府資金								5,632,354	5,906,221
うち臨時財政対策債	203,100	3.7	-	-					〔支出予定額〕								-	-
歳入合計	5,547,134	100.0	3,538,108	100.0					〔現年〕								412,067	471,974
									〔〕								3,516	4,688
									〔〕								-	-
									〔〕								212,007	211,989
									〔〕								97.6 89.5	98.1 91.5
									〔〕								98.0 94.5	99.2 96.3
									〔〕								96.7 84.3	96.8 86.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,226人 4,528人 -6.7%	産 業 構 造			面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)		都道府県名 団 体 名 06 3657 山 形 県 大蔵村		市 町 村 類 型 地方交付税種地	I－1 2－1		
		住 民 基 本 人 口	19.3.31 18.3.31 増減率	4,127人 4,257人 -3.1%	区 分	17年国調	12年国調								
					第 1 次	430	450								
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 2 次	19.9	19.4		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		770	867				歳 入 総 額				
地 方 税	313,209	9.2	313,209	13.8		35.6	37.4				歳 出 総 額				
地 方 譲 与 税	73,059	2.1	73,059	3.2	第 3 次	960	1,000		新 産 特 × 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	収 入 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 況 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	3,411,227		3,867,936		
利 子 割 交 付 金	745	0.0	745	0.0		44.4	43.2				3,366,609		3,820,727		
配 当 割 交 付 金	772	0.0	772	0.0							44,618		47,209		
株式等譲渡所得割交付金	456	0.0	456	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 給 料 月 額 (百 円)	
地方消費税交付金	35,445	1.0	35,445	1.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	295,110	94.2	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	295,110	94.2	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	3,411,227		3,867,936	
自動車取得税交付金	19,400	0.6	19,400	0.9	市 町 村 民 税	73,383	23.4	-				3,366,609		3,820,727	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	4,969	1.6	-				44,618		47,209	
地方特例交付金	4,282	0.1	4,282	0.2	所 得 割	56,118	17.9	-	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 況 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	2,013,744	59.0	1,821,745	80.2	法 人 均 等 割	7,226	2.3	-							
普通交付税	1,821,745	53.4	1,821,745	80.2	法 人 税 割	5,070	1.6	-							
特別交付税	191,999	5.6	-	-	固 定 資 産 税	196,022	62.6	-	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 況 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 給 料 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	2,461,112	72.1	2,269,113	99.9	うち純固定資産税	180,665	57.7	-							
交通安全対策特別交付金	832	0.0	832	0.0	軽自動車税	9,806	3.1	-							
分担金・負担金	4,203	0.1	-	-	市町村たばこ税	15,899	5.1	-	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 況 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 給 料 月 額 (百 円)	
使用料	324,276	9.5	771	0.0	鉦 産 税	-	-	-							
手数料	10,762	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
国庫支出金	127,398	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 況 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 給 料 月 額 (百 円)	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目 的 税	18,099	5.8	-							
都道府県支出金	171,080	5.0	-	-	法 定 目 的 税	18,099	5.8	-							
財産収入	3,599	0.1	474	0.0	入 湯 税	18,099	5.8	-	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 況 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 給 料 月 額 (百 円)	
寄附金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
繰入金	7,570	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-							
繰越金	47,209	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 況 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 給 料 月 額 (百 円)	
諸収入	32,086	0.9	245	0.0	法定外目的税	-	-	-							
地方債	221,100	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-							
うち減税補てん債	1,400	0.0	-	-	合 計	313,209	100.0	-	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 況 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 給 料 月 額 (百 円)	
うち臨時財政対策債	130,500	3.8	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
歳入合計	3,411,227	100.0	2,271,435	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人件費	799,974	23.8	666,275	27.6	議 会 費	72,318	2.1	-	72,318	基準財政収入額	341,820		334,719		
うち職員給	522,443	15.5	409,856	-	総 務 費	622,311	18.5	103	610,106		2,163,565		2,234,793		
扶助費	129,419	3.8	64,811	2.7	民 生 費	420,928	12.5	702	314,759		430,893		426,297		
公債費	552,502	16.4	552,502	23.0	衛 生 費	556,274	16.5	1,940	231,984	標準財政規模	2,252,638		2,326,044		
内元利償還金	552,455	16.4	552,455	23.0	労 働 費	5,252	0.2	-	252		0.15		0.14		
誤一時借入金利子	47	0.0	47	0.0	農 林 水 産 業 費	232,556	6.9	119,647	105,424		2.0		2.0		
(義務経費計)	1,481,895	44.0	1,283,588	53.3	商 工 費	92,239	2.7	1,511	81,503	実質収支比率(%)	2.0		2.0		
物件費	513,015	15.2	272,782	6.0	土 木 費	351,680	10.4	142,586	290,052		100.8		100.7		
維持補修費	74,169	2.2	72,312	3.0	消 防 費	102,647	3.0	198	102,521		20.4		20.2		
補助費等	605,972	18.0	564,378	20.5	教 育 費	290,824	8.6	25,482	287,425	公債費負担比率(%)	10.1		11.3		
うち一部事務組合負担金	436,539	13.0	436,539	18.2	災 害 復 旧 費	67,078	2.0	-	12,963		13.0		11.7		
繰出金	304,585	9.0	290,212	4.7	公 債 費	552,502	16.4	-	552,502	起債制限比率(%)	6.6		6.6		
積立金	17,586	0.5	17,000	-	諸 支 出 費	-	-	-	-		419,960		402,768		
投資・出資金・貸付金	10,140	0.3	140	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		174,707		174,628		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,366,609	100.0	292,169	2,661,809	現在高	830,219		834,332		
投資的経費	359,247	10.7	161,397	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	304,585	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り	30,100 27,479 735 1,867 78		3,355,108		3,631,275		
うち人件費	9,815	0.3	8,341	-	合 計	102,848	国民健康保険	国庫支出金 保 険 給 付 費	27,479 90 172		2,880,908		3,087,117		
内普通建設事業費	292,169	8.7	148,434	-	簡 易 水 道	86,476	-	-	-	地方債現在高 うち政府資金	2,880,908		3,087,117		
うち補助	51,508	1.5	2,443	-	上 水 道	-	-	-	-		2,880,908		3,087,117		
災害復旧事業費	67,078	2.0	12,963	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-		2,880,908		3,087,117		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,706,427	千 円	-	-	歳 出 合 計	2,880,908		3,087,117		
歳出合計	3,366,609	100.0	2,661,809	-	合 計	2,706,427	千 円	-	-		2,880,908		3,087,117		
					合 計	2,706,427	千 円	-	-		2,880,908		3,087,117		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,915人 6,450人 -8.3%	産 業 構 造					都道府県名 06	団 体 名 3673 山 形 県	市 町 村 類 型 地方交付税種地	Ⅱ－1 2 - 2						
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,932人 6,061人 -2.1%	区 分	17年国調	12年国調												
		第 1 次	471	501	17.0	16.3													
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 2 次	1,127	1,374	面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)	261.25 23	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	40.8	44.8				新 産 × 工 特 × 低 開 × 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	3,697,796 3,506,708 191,088 - 191,088 59,783 70,398 - 150,000 -19,819	3,768,589 3,637,284 131,305 - 131,305 46,474 80,399 - 200,000 -73,127					
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					第 3 次	1,164	1,191								42.1	38.8	区 分	歳 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)
					普 通 税				-	-	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	一	一 般 職 員	90	329,940	3,666			
					法 定 普 通 税				-	-		般	うち技能労務員	13	37,210	2,862			
					市 町 村 民 税				-	-		職	教 育 公 務 員	1	3,910	3,910			
					個 人 均 等 割				-	-		員	消 防 職 員	-	-	-			
					所 得 割				-	-		等	臨 時 職 員	1	2,540	2,540			
					法 人 均 等 割				-	-		合	計	92	336,390	3,656			
					法 人 税 割				-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
					固 定 資 産 税				-	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,560
					うち純固定資産税				-	-		非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,460
					軽 自 動 車 税				-	-		退 職 手 当	○	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
					市町村たばこ税				-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	教 育 長	1	19.04.01	5,350	
					鉦 産 税				-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.01.01	2,950	
					特別土地保有税				-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.01.01	2,430	
					法定外普通税				-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 議 員	12	16.01.01	2,260	
					目 的 税				-	-									
					法 定 目 的 税				-	-									
					入 湯 税				-	-									
					事 業 所 税				-	-									
					都 市 計 画 税				-	-									
					水利地益税等				-	-									
					法定外目的税				-	-									
					旧法による税				-	-									
					合 計				-	-									
					338,631				100.0	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	399,046	392,587						
人 件 費	941,625	26.9	860,491	838,059	34.6	議 会 費	74,738	2.1	-	74,738	基準財政需要額	2,147,565	2,193,064						
うち職員給	620,504	17.7	551,258	-	-	総 務 費	599,246	17.1	13,318	560,031	標準税収入額等	501,590	499,004						
扶 助 費	144,236	4.1	63,097	51,776	2.1	民 生 費	569,161	16.2	2,473	428,303	標準財政規模	2,249,953	2,299,481						
公 債 費	586,807	16.7	576,671	576,671	23.8	衛 生 費	423,362	12.1	10,394	269,176	財政力指数	0.18	0.18						
内元利償還金	586,607	16.7	576,471	576,471	23.8	労 働 費	12,263	0.3	-	263	実質収支比率(%)	8.5	5.7						
内一時借入金利子	200	0.0	200	200	0.0	農 林 水 産 業 費	349,622	10.0	59,244	275,472	経常一般財源等比率(%)	100.6	100.5						
(義務経費計)	1,672,668	47.7	1,500,259	1,466,506	60.6	商 工 費	38,456	1.1	515	7,609	公債費負担比率(%)	19.0	19.2						
物 件 費	498,229	14.2	340,765	217,463	9.0	土 木 費	230,238	6.6	78,472	191,153	公債費比率(%)	13.5	13.5						
維持補修費	73,078	2.1	67,020	57,124	2.4	消 防 費	148,637	4.2	16,977	134,416	実質公債費比率(%)	14.1	11.4						
補助費等	353,784	10.1	315,256	240,894	10.0	教 育 費	309,537	8.8	15,865	300,314	起債制限比率(%)	7.7	6.5						
うち一部事務組合負担金	219,616	6.3	219,616	219,616	9.1	災 害 復 旧 費	164,641	4.7	-	26,884	積立金	239,640	319,242						
繰 出 金	433,111	12.4	412,109	170,971	7.1	公 債 費	586,807	16.7	-	576,671	財 調 債	133,527	233,123						
積 立 金	71,789	2.0	70,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	433,227	450,240						
投資・出資金・貸付金	42,150	1.2	150	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,867,069	4,128,318						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,506,708	100.0	197,258	2,845,030	うち政府資金	2,312,308	2,596,006						
投資的経費	361,899	10.3	139,471	2,152,958千円	経常経費充当一般財源等計	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	433,111	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	71,466	支 出 予 定 額	物件等購入	-	-					
うち人件費	10,505	0.3	10,505	89.0%	経 常 収 支 比 率 95.1%	下 水 道	143,660	国民健康保険	再 差 引 収 支	71,466	債務負担行為額	保証・補償	-	-					
普通建設事業費	197,258	5.6	112,587	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等 3,036,118千円	簡 易 水 道	80,320	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,070	土地開発基金現在高	そ の 他	255,265	283,510					
うち単独	7,887	0.2	5,057			上 水 道	-		被 保 険 者 数 (人)	2,679	〔現年〕	実質的なもの	-	-					
災害復旧事業費	164,641	4.7	26,884			工 業 用 水 道	-		被 保 険 者 1 人 当 り	72	〔現年〕	収益事業収入	-	-					
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	58,102			87	(%)	土地開発基金現在高	48,598	61,770					
歳 出 合 計	3,506,708	100.0	2,845,030			そ の 他	151,029			157		〔現年〕	98.0 91.2	98.0 92.1					
													97.9 89.5	97.8 89.2					
													97.4 89.6	97.6 91.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

